

現況分析における顕著な変化に  
ついての説明書

教 育

平成22年6月

和歌山大学

## 目 次

1. 教育学部	1
2. 教育学研究科	6
3. 経済学部	7
4. 経済学研究科	10
5. システム工学部	11
6. システム工学研究科	17

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 教育学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

本学部は、平成20年4月に、これまでの4課程(学校教育教員養成課程、国際文化課程、自然環境教育課程、生涯学習課程)を2課程(学校教育教員養成課程、総合教育課程)に再編した。

課程再編後の授業形態の組み合わせとして、学校教育教員養成課程では、「人間と教育、科学や芸術に関する専門的知識と教育実践力を備えた教育に関わる人材」を養成するため、低学年では講義を中心とする基礎科目を、高学年では実験、実習、演習を中心とする専門科目を多く開設した。また、理科系では、実験科目(物理学、化学、生物学、地学等)を、実技系では、演習科目(絵画、彫刻、デザイン、工芸、木材加工、金属加工、機械、電気、被服製作等)及び実技科目(個人種目、集団種目等)を数多く開設し、実践力の養成を図った。総合教育課程では、「文化と環境についての幅広い知識を備え、それを生かして社会の様々な教育関連の仕事に携わる、豊かな教養のある人材」を養成するため、講義、演習を中心に授業科目を多く開設した。(シラバス:<http://www.edu.wakayama-u.ac.jp/syllabus.html>)

また、学習指導法の工夫として、「コンピュータ入門」などITを活用した授業、「コミュニケーション演習」など対話・討論型授業、「外国語コミュニケーション」など少人数クラスでの授業、「教育の現状と課題」など複数教員による授業、和歌山県内へき地での「教育実習」におけるホームステイ型実習(全国唯一)、授業におけるTA(ティーチングアシスタント)の活用など、課程再編後も様々な工夫を凝らして授業を実施した。教科又は教職に関する科目として開設している「教育の現状と課題」は、和歌山県教育委員会(県教委)とのジョイントカレッジの位置付けを有しており、県教委、小学校、中学校及び高等学校から複数名の講師を迎えて授業を実施した。この授業は、単に複数教員が担当するオムニバスの授業ではなく、県教委から派遣された教員がコーディネーターの役割を果たして授業を進める形式となっている。授業内容は教職を目指す学生にとって実践的かつ現代的な内容となっており、本学部卒業生に対する調査において、「有意義だった科目」「役に立ったと思われる科目」として多数の学生がこの授業を挙げている。平成19年度から県教委派遣教員の担当授業科目数を増やして、受講希望学生に対応した(資料)。このほか、「教育実習」におけるホームステイ型実習(全国唯一)では、少子高齢化・人口減少時代における教育の抱える諸課題を実体験させるために、和歌山県内へき地に学生を派遣しており、静岡大学、埼玉大学、聖心女子大学など他大学からの参観者があり、全国的にも高い評価を得ている(NHK、朝日、毎日、読売など多数のマスメディアが報道)。

以上のことから、授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫に関してさらなる向上の観点を有しており、暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料) 県教委派遣教員の授業担当状況

年 度	19 年度	20 年度	21 年度
科目数(科目)	2	5	5
受講登録者数(人)	181	335	413

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 教育学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名 学生が身に付けた学力や資質・能力

本学部における標準修了年限内の卒業生比率は、約94%という非常に高い比率となっている。それに伴い、留年者数は減少傾向にある。これらは、継続した学習指導の成果であり、4年間に学生が身に付けた学力が向上した結果を表している。(資料)

学校教育教員養成課程の学生は、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の複数免許を取得して卒業している。平成19年度は平均3.1校種の免許を取得していたが、平成20、21年度は平均3.4校種の教員免許を取得して卒業している。この結果、本学部は、国立大学教員養成学部の教員就職率において、平成20年度3位、平成21年度2位(就職率80%、うち正規雇用50%【全国平均31%】を大きく超える)となり、想定する関係者(義務教育学校、特別支援学校、高等学校等の教育機関、教育委員会、及び児童・生徒の保護者)からの「学問的背景と教育実践力を兼ね備えた人材の輩出」という期待に十分応えている。

また、近年、特別支援教育の重要性が指摘されている中で、本学部において特別支援学校の1種または2種免許取得者が常に3～4割に達している。さらに、社会教育主事、博物館学芸員及び社会福祉主事に、平成20年度は延べ50名、平成21年度は46名と約4分の1の学生が教職員免許以外の資格を取得している。このように、本学部では、官公庁、企業など地域社会の関係者からの「基礎的知識に加え、現代的な問題の解決に積極的にかかわる人材の育成」という期待に十分応えている。

このほか、理科教育専修・地学教室(天文学)において、平成20～21年度に5名の学生が電波望遠鏡プロジェクトに関わり、直径1mパラボラの宇宙電波望遠鏡を自作し、それを使った研究(天の川からの宇宙電波受信、直径10万光年の銀河系に広がる水素原子ガスの地図作成など)を遂行し、計5件の卒業研究が完成している。そのうちの平成20年度の卒業研究の1件は、学生が主研究者として日本天文学会「2009年春季年会」において成果発表を行っている。また、みさと天文台と教員、学生が共同開発した8mパラボラ電波望遠鏡は、「2010年版理科年表」(平成21年11月発行)の「おもな電波望遠鏡」の表(162頁)に掲載されるに至った。

以上のことから、学生が身に付けた学力や資質・能力に関して、想定している関係者の期待以上の成果を上げており、暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料)標準修了年限内の卒業生・留年者数とその割合

年 度	19 年度	20 年度	21 年度
4年次学生数	223	232	216
卒業生数	198 (88.8)	208 (89.7)	203 (93.9)
留年者数	25	24	16

(単位:人数、カッコ内は%)

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 教育学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 地域との多彩な連携

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成21年度は、遠隔地域との連携事業である「へき地教育実習」の成果が顕著に見られ、他大学からの参観者もあり高い評価を受けた。また、平成21年度から体育科専攻の学生と大学近隣地域住民との連携型「地域総合型クラブ活動」がスタートし、「地域との多彩な連携」が一層発展することにより、以下のとおり教育の質が大きく改善、向上している。

○へき地教育実習に他大学からの参観者

本学部では、少子高齢化・人口減少時代における教育の抱える諸課題を実体験させるために、2月初旬から2週間、3回生が山間部の家庭から実習校に通うホームステイ型実習に取り組んでいる(全国唯一)。この実習を可能にしているのは、教育実習委員会と学校長経験者の客員教員、21地域の教育委員会と小学校、並びに受け入れホストファミリーの協力を得ることができたからである。この実習の特徴は、実習半ばに地域住民との共催による「地域学習」、実習後に参加学生全員と実習委員の教員、実習校教員、ホームステイ先家族が一同に介し「フォーラム」を実施する点にある。本実習は選択科目であるが約3割の学生(平成20年度23名、平成21年度29名)が参加している。

この実習への取組の成果として、へき地実習参加学生の高い就職率(100%)と、平成21年度は過去最高の教員就職率(80.0%全国2位)を達成した。また、静岡大学、埼玉大学、聖心女子大学など他大学からの参観者があり、全国的にも高い評価を得た(NHK、朝日、毎日、読売など多数のマスメディアが報道)。

(資料)へきち複式教育実習参加学生と就職率

年度	19年度	20年度	21年度
協力教育委員会数	10	16	21
上段:へき地実習生の 教員就職率	87.5%	100%	100%
下段:学部の就職率	68.8%	72.0%	80.0%
	(全国5位)	(全国3位)	(全国2位)

写真:ホームステイ先で談笑する学生



写真:フェスタ参加風景



「地域総合型クラブ活動」Wadaiクラブがスタート

Wadaiクラブでは、和歌山市をはじめ大学周辺の自治会・住民と連携して、子供とその保護者、学生とが楽しむ、ドッチボール大会、フライングディスク、スポーツラリーなどのスポーツフェスタを毎月開催している。その他、陸上体験教室、バレンタインチョコづくりなどの特別企画、地域あいさつ運動など、体育科専攻学生の技能をフルに生かした「地域総合型クラブ活動」の拠点作りを進めている。この活動に平成21年度は学生23名、地域の子ども延べ約700名、保護者・市民約200名の参加を得た。

地域の期待も高く、和歌山県教育委員会・第3回『自主研究』フェスティバルにおいて、「特別賞」を受賞した。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 教育学部

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

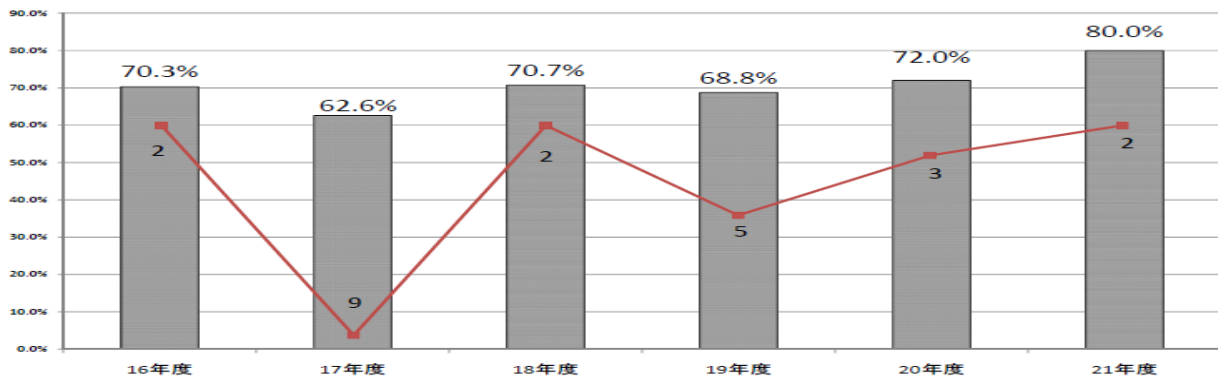
事例3 教員就職率の向上

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

教員就職率については中期計画開始以来、平均で68%、全国順位（国立大学教員養成学部の順位）も平均で4.5位という高い水準を維持してきた。そして、この2年でさらに向上し、ついに平成21年度は教員就職率が80%に達した。この結果、兵庫教育大学に続いて全国2位になった。

また、教員就職率とは別に、正規採用者数は、平成16～19年度までは約31名だったのが、平成20年度には35名、平成21年度には53名に達した。これは教員養成課程の定員100名の50%以上であり全国平均（31%）を大きく上回る。（資料1、2）

（資料1）



（資料2）

	16～19年度平均	20年度採用	21年度採用
正規合格数（教員養成課程）	30.75	35	53
正規合格数（学部全体）	37.25	44	62

この成果を上げるために、教職支援室が実施した模擬面接や対策講座などの採用試験対策だけでなく、秋期に3年生の全員面接、エントリーシートの個別添削により、教員意識の高揚を図った。また、コアカリキュラムを導入して多彩な教育実習の有機的関連付けを進めるなど、カリキュラムの改善を行った。さらに、「へき地教育実習」というホームステイを含めた新しい形の実習の継続的な実施、教育実習についても3年次の本実習、4年次の副免実習など複数の実習を義務化し、実践力の向上に努めた。これら様々な取組が、教員就職率向上（全国2位）に繋がると共に、教育の質は大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 教育学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 F D活動の充実、授業評価の導入

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本学部のF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動において、これまでの活動に加え、平成20年度に新たに全学的にスタートした「グッドレクチャー賞」と「授業参観制度」を積極的に取り入れて、教育の質の向上を図った。

「グッドレクチャー賞」は、よい授業は教員だけでなく学生と共に創造するものとの理念から、設けられた制度である。この受賞者がパネルディスカッションを行う平成20年度「全学F Dフォーラム」は、教育学部教職員、学生(計47名)を含め158名の参加があった。各教員は、「グッドレクチャー賞」を受けた授業を、自分の授業の参考にすべく積極的に参加し、授業方法・指導の改善を図っている。(資料1)

「授業参観制度」は、年に2回(6月・12月の1ヶ月)学部の全授業を公開し、教員自身が希望する授業を参観し、参観した授業に対するコメントシートを提出するという制度である。平成19年度までは「公開授業と検討会」(年3～4回)を行ってきたが、限られた授業のピンポイント的な公開だったので、参加者が少ないのが現状だった。そこでこの制度を導入することで、全教員が年に2回、興味関心のある授業を参観できるようにした。この制度の特徴は、参観した授業を自分の授業に役立てるほか、参観した授業にコメントし、また自分の授業を参観した教員からコメントをもらおうといった授業改善の相互作用を有したものとなっている。授業評価制度として定着した平成21年度は、本学部教員数の7割を超す教員が参観希望届の提出があり、参観した教員からのコメントシートも6割以上の提出があった。(資料2)

この制度により、教員から「非常に参考になった」「授業方法の参考になった」「今後の指導に役立てたい」など多くのコメントが出されるなど、授業方法・指導の改善に結び付いている。

(資料2) 授業参観制度の参加状況 人数

	※平成19年	平成20年	平成21年
教育学部教員数	98	97	93
授業参観希望申請者数	8(8%)	44(45%)	67(72%)
コメントシート提出者数		37(35%)	58(62%)

※平成19年度は、3回の「公開授業と検討会」に参加

このように、「グッドレクチャー賞」、「授業参観制度」によるF D活動の充実、授業評価の導入により、教育の質は大きく改善、向上した。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料1) 全学F Dフォーラム



## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 教育学研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 現職教員の多さと大学院修了後の協力

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本研究科における「現職教員の多さ」については、平成19年度（暫定評価時）から改善すべく本学オンリー・ワン創成プロジェクトである「特別支援コーディネーターフォーラム」を開催し、出席した現役教員に対し大学院への進学を促した。その結果、平成21年度には、入学定員の現職教員の占める割合は、平成19年度から10%上昇した。（資料1）

	19年度	21年度
現職教員 (14条特例適用者)	7	6
上記以外の現職教員	2	8
合計	9	14
入学定員 (45名) に占める割合	20%	30%

(現職教員の大学院進学者数)

また、「大学院修了後の協力」については、GPを受けた和歌山県教育委員会との「ジョイント・カレッジ」(資料2)において、学校現場との連携事業を様々な形で実施するとともに、大学院教育に活かしつつ、大学院修了生と継続的に進める仕組みを構築した。具体的には、平成20年度には「三者協働研究推進事業」、平成21年度には「公立学校(附属学校)との連携による実践的研究・実践的教育活動」を実施した。いずれも大学教員、公立学校教員、大学院生の三者が連携して実施するもので、大学院を修了した公立学校教員が関わることでスムーズな連携が実現した。(資料3)



学校教育専修・教育専攻を中心に、大学院修了生との定期的な研究交流活動が平成20年度から「教育実践研究会」として組織化され、例会(年8回)や総会(年1回)では、現役大学院生との切磋琢磨の場となった。このほか、大学院修了生が教員養成実地指導講師として授業(平成20年度6科目、平成21年度5科目)を担当しているほか、多くの大学院生や修了生が参加している教育実践センターの「教育臨床プロジェクト」などがあり、これらを通じて大学院在学中だけでなく、修了後も連携がなされる仕組みを構築した。(資料3)

	20年度		21年度	
	大学院生数	大学院修了者数	大学院生数	大学院修了者数
三者協働研究推進事業	4	5		
附属・公立学校との連携による実践的研究・実践的教育活動			37	11
学校教育専修「教育実践研究会」	院生・修了生平均参加者 例会(年8回) 30名 総会(年1回) 60名		院生・修了生平均参加者 例会(年8回) 35名 総会(年1回) 60名	
附属教育実践総合センター 教育臨床プロジェクト研究会 ( ) 数は、発表者を内数で示す。	8回開催(延人数) 53 (6)	17	7回開催(延人数) 61 (10)	4 (2)

(教育実践研究会等での大学院修了者の参加状況)

これら現職教員と本研究科の連携・協力等により、教育現場における最新の教育・課題など得られた知見を本研究科における授業に反映している。また、平成21年度に新たに教員力量アップコース(資料4)を設けており、現職教員を含む12名が受講した。このように、現職教員の多さと大学院修了後の協力により、教育の質は大きく改善、向上した。



以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 経済学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

本学部は、平成20年3月に観光学科を発展的に廃止（地元各界からの要望を受け、平成20年4月に観光学部を新設）し、4学科から3学科（経済学科、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科）に改組した。

平成20年度以降の学生定員と現員は（資料1）のとおりである。定員充足率は平均1.12となっており、適正な規模となっている。平成21年4月1日現在、本学部は、教授29人、准教授32人、講師1人、助教1人の専任教員を有しており、教員一人当たりの学生数は、25人であり、教育研究上適切な人員配置となっている。

(資料1)

	入学定員	収容定員	教員数	学生数	教員1人あたりの学生数
平成20年度	330人(1.04)	1,460人(1.11)	62人	1,615人	26.05人
平成21年度	330人(1.04)	1,400人(1.13)	63人	1,575人	25.00人

(学生定員と充足率、教員1人あたりの学生数集計)

人事面では、「和歌山大学教員選考基準」、「経済学部教員選考規則」、「経済学部教員選考実施要項」に基づき、学部人事教授会において、被採用者1人につき、それぞれ選考委員会を設置し、研究業績、教育経験など、書類審査、予備審査、本審査を通じて厳格な選考を行っている。（資料2）教員の採用は、本学部出身者に偏ることのないよう、原則公募としている。なお、平成21年4月1日現在の本学部出身者の教員は9人（13.6%）となっている。

(資料2)

経済学部教員選考実施要項

1. 公募
2. 公募
3. 選考委員会の設置
4. 書類審査
5. 予備審査
6. 本審査

(経済学部教員選考実施要項の関係項目のみ抜粋)

また、教員組織の活動をより活性化するため、学界出身の教員以外に外国人教員（4人）、企業・他官庁（12人）など実務経験を有する教員や官庁からの出向教員が多数在籍し、その経験を活かした教育に取り組んでいる。平成21年7月には、国税庁と交流人事の覚書（資料3）を交わし、同年8月から税法分野の第一線で活躍している職員を本学部の教員として採用している。なお、教員の教育研究活動は学内だけに留まらず学外においても活発であり、和歌山県における中心的な存在となっている。（平成21年度地域貢献：<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/cpo/pdf/tiikikoken2009.pdf>）

(資料3)

職員の交流人事に関する覚書

国税庁長官官房人事課（以下「甲」という。）と国立大学法人和歌山大学経済学部（以下「乙」という。）とは、甲に属する職員を乙が任用する際の・・・

(平成21年7月17日覚書抜粋)

前述のとおり、本学部は、平成20年度から3学科構成となったが、それぞれの学科には適正な人数の教員を配置している。教員の選考にあたっては、厳格な選考を行っている。また、他官庁との交流人事や、様々な経歴を持つ教員を採用し、最新の専門知識を学べるよう切磋琢磨している。

以上のことから、本学部の教育目標を達成するための組織が適切であり、より効果的な教育実施体制となっており、暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 経済学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本学部では、平成 20 年 4 月に観光学部の設置に伴い、これまでの 4 学科（経済学科、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科、観光学科）を 3 学科（経済学科、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科）へ発展的に改組した。

改組後の授業形態の組み合わせとして、本学部の目的である「視野を広く持ち、経済社会を体系的に理解できる能力」を養成するため、低学年では、基礎演習のほか、基礎学力と教養を身に付けさせるため講義を中心に、基礎科目を多く開設し、高学年では、卒業論文のほか、より高度で専門的な知識を身に付けさせるため専門演習や実習を中心に、専門科目を多く開設した。

（シラバス：<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/faculty-syllabus.html>）

また、学習指導法の工夫として、「情報基礎演習」など I T を活用した授業、「プレゼミナール」など対話・討論型授業、「地域調査研究」などフィールドワークを取り入れた授業、「専門演習」など少人数クラスでの授業、授業における T A（ティーチングアシスタント）の活用など、3 学科に改組後も様々な工夫を凝らして授業を実施した。特に、基礎科目として開設している「基礎演習 I」は、新入生に対する導入教育の位置付けを有しており、全ての 1 年生を対象として開講している。「基礎演習 I」のクラス数を、平成 21 年度より従来の 15 クラスから 20 クラスに増やして、1 クラス当たり学生数を 20 名から 15 名に減らし、よりきめ細かな教育体制とすべく大幅な見直しを行った。入学前の学習活動や大学での学びの目標を明確にするため、教材として「私の『学び』のデザインシート」を作成し、平成 21 年度より新入生全員に配布し、授業に活用するとともに、これを「学びのカルテ」として蓄積することにより、「専門演習」をはじめとした専門教育やキャリア教育に接続する体制を構築した。この結果、「基礎演習 I」に対する学生の高い満足度という成果を得た。（授業評価アンケートの総合評価において平成 20、21 年度ともに 5 段階評価で『4.0』）

このほかにも個々の学生に対する修学履修相談体制の充実・拡充を図った。従来は学生生活上の観点から実施してきた修学相談を、学修上の観点を加味し、かつ自発的な相談希望者をも対象にした形に改善した。エキスパート・コース所属学生に対しては、従来は履修上問題のある学生のみを対象に実施してきた修学相談体制を改め、平成 21 年度からは全所属学生を対象にした個別面談と修学相談を前・後期各 1 回ずつ実施した（修学相談の延べ人数、平成 20 年度 31 名、平成 21 年度 61 名）。また、平成 20 年度後期より実施された教員相互の授業参観制度に全ての教員が F D 活動として参画し、参観のコメントを集約して担当教員に返却する体制を確立することにより、学習指導法の改善を推進した（コメントの延べ件数、平成 20 年度 39 件、平成 21 年度 87 件【対前年度比 223%増加】）。教務委員会、学生委員会を中心としたよりきめ細やかな修学履修相談体制の構築と、F D 委員会による F D 活動実質化の推進により、これらの成果を上げている。

以上のことから、授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫に関してさらなる向上の観点を有しており、暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 経済学部

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 V 進路・就職の状況

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○顕著な変化のあった観点名 卒業後の進路の状況

本学部では、一般企業・公務員や大学院への進路を希望する学生が多く、学生からは、キャリア・デザインを中心とする進路(就職・大学院等の進学)指導が期待されている。この期待に応えるため、平成20年度、平成21年度に、

(資料1) のとおり1年次の早期から様々なキャリア教育を実施した。

また、本学部キャリアデザインオフィスにおいては、進路決定時の学生満足度を高めるため、学生一人一人へのキ

ャリアカウンセリングなど例年様々な支援(スタディガイドマガジン掲載:「特集1 キャリアアップの提案・和歌山大学」<http://www.studyguide.jp/spe01-01.html>)を実施している。

これらの教育及び就職・進学支援の結果、和歌山県地域にあって、就職先の確保が難しい(中小企業庁「中小企業白書2009年度版」参照:県内の大企業数全国41位、常用雇用者数全国42位)状況の中、平成20年度以降の本学部学生の卒業後の進路状況は、(資料2)のとおりである。平均すると金融・保険業に29%、製造業、卸売・小売業に23%、情報通信、サービス業、公務員に29%であり、これらの業種に合計81%が就職している。一方、進学者は6%あり、卒業後、引き続き経済学・経営学・市場環境学を学ぶため、大学院経済学研究科等へ進学している。

卒業生の進路先は、本学部の教育目標及び養成しようとする人材像(平成20年6月提出「学部・研究科等の現況調査表 教育」3-2頁)に照らして、在学中に身に付けた経済学・経営学・市場環境学の専門知識を活かせる業種・分野への就職・進学となっている。

以上のことから、本学部における教育の成果や効果が、学生の進路・就職に大きく結び付いており、暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料1)

授業科目名	単位数	科目区分	対象学年	備考
進路と職業	2	教養科目	1~	
女性起業論	2	教養科目	1~	
基礎演習	2	専門科目	1	毎年20科目以上開設
現代実践知識論	2	専門科目	2~	OB.0Gによる寄附講座
キャリア・デザイン	2	専門科目	3	毎年4科目開設
⋮				

(平成20年度、平成21年度シラバス抜粋)

(資料2) 卒業後の進路状況

	20年度	21年度	小計	割合[%]
農林・水産・鉱業、建設業	6	8	14	2
製造業	51	37	88	13
電気・ガス熱供給・水道業	3	3	6	1
情報通信業	30	23	53	8
運輸業	9	16	25	4
卸売・小売業	38	27	65	10
金融・保険業	106	85	191	29
不動産業	8	2	10	1
飲食店、宿泊業	5	3	8	1
医療・福祉	7	13	20	3
教育・学習支援業	5	6	11	2
サービス業、複合サービス事業	30	53	83	12
公務	23	34	57	9
小計	321	310	631	94
進学	16	22	38	6
合計	337	332	669	100

(平成20年度、平成21年度就職状況調査抜粋)

## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 経済学研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 V 進路・就職の状況

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○顕著な変化のあった観点名 関係者からの評価について

本研究科では、大学院修了生及び就職先の関係者からの意見聴取を、主として指導教員やキャリアデザインオフィスにおいて随時行うことで、その期待の把握に努めるとともに、教育上の改善に役立っている。

平成 21 年度には、「キャリア・デザインへの指導・助言」という関係者（在学生等）からの期待に応え、大学院生を対象とした新たな授業科目として「キャリア・デザイン・アドバンスト」（1 単位、全 11 回）（資料）を開講し、14 名が受講した。この科目は、グループワーク参加型の講義形式で、グループディスカッションを通じたコミュニケーション能力と社会人基礎力向上、及び受講生自身が将来、関心、能力、価値観について考え、自己のキャリアを描き、目的意識をもった行動ができることを到達目標としており、受講生から「非常にためになった」、「皆、色々な価値観があつて興味深かった」、「半期ではなく、全期で開講してほしい」といった評価を得ている。

また、学生の進路の多様化（公認会計士、税理士、公務員、民間企業就職など）と社会からの要請に対応すべく、平成 21 年度より、岸和田サテライトキャンパスにおいて「租税法」の研究指導を受けることができるよう配慮し、5 名が受講している。（参考：平成 22 年度は 14 名受講している。）

このほか、本研究科の外国人留学生の日本企業への就職希望が多く、それに対応するため、進路開拓への試みの一つとして、文部科学省・経済産業省共同プロジェクト「アジア人財資金構想」に本学留学生の大学院生のうち 6 名を推薦し、その中から 4 人が採用された。さらに、平成 21 年度に、キャリアデザインオフィス及び学生委員等で構成する、留学生の就職支援の検討に関するワーキンググループを立ち上げ、本研究科の留学生を対象に、日本で就職する際の問題点及びその解消方法について検討するための「留学生の就職に対する意識調査」と題したアンケート調査を実施した。

以上のことから、進路・就職について関係者からの意見聴取の結果を、授業等に反映することで、教育の成果や効果が上がっており、暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

#### (資料) キャリア・デザイン・アドバンスト

科目名	キャリア・デザイン・アドバンスト		
担当教員	兼彬 淳夫		
対象学年		クラス	
講義室		開講学期	後期
曜日・時間	金2	単位区分	
授業形態	演習	単位数	1
準備事項			
備考			
科目名(英語表記)	Career Design Advanced		
開設専攻	キャリア・デザイン科目		
研究室	本館棟 423 キャリアデザインオフィス		
オフィスアワー	火16:30～17:30 平日10:00～17:00		
授業の概要	本講座では「キャリア」を「仕事を中心とした人生全体」と捉えた上で「働く」ということについて受講者皆で一纏めに考え、大学院生の専門性をどのように社会で活かしていくかということも含め、①「能力(最も得意なこと)」「②「興味・最もやりたいこと)」「③「価値観(本当に重要だと思っていること)」の3点を軸に自らのキャリアデザインを描き、将来の目標を定め、主体的に行動・実践できるようにします。卒業後の進路選択の参考にしてもらうこと、講義の中で社会で求められる3つの基礎能力「アクション(前に踏み出す力)」「シンキング(考え抜く力)」「チームワーク(チームで働く力)」の向上を目指します。		
	受講者全員参加によるグループディスカッションとキャリアに関するレクチャーを基本スタイルとします。内容・順序の変更がある場合があります。 ①オリエンテーション		

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 授業形態の組合せと学習指導法の工夫、主体的な学習を促す取組

本学部では、より良いカリキュラムの構築を目指し、平成21年度に光メカトロニクス学科及び環境システム学科のカリキュラム改革を実施した。光メカトロニクス学科では演習6科目を新規開設し、環境システム学科では講義7科目を新規開設した。(なお、学部全体では、平成20年度以降、講義16科目、演習16科目を新規開設した。)これら新規開設の授業科目においても、それぞれ授業内容に応じた学習指導法の工夫をしており、デザイン情報学科の新設科目「CAD・CG演習」では、商空間デザインの分析と企画方法、ITを活用したデザイン手法の概説を行い、3次元CAD/CG及び製図ツールの使いこなしと、グループ作業による短期間でのデザイン企画立案及び作品プレゼンテーションを授業に組み込んで実施している。(シラバス：<http://www.sys.wakayama-u.ac.jp/syllabus/>)環境システム学科のフィールド演習科目では、地域社会を慈しむ心を育てることを目的に、授業内容に応じて、自然地、市街地をフィールドとした演習を実施している。この授業は、学術的方法論だけでなく、実務的方法論も盛り込むことで、就職後の業務に役立っており、現物・現実を用いた教育は、コンピュータ上の仮想空間では得られない効果を生んでいる。フィールド演習の内容や成果は、社会に貢献することになり、そのことがマスコミに取り上げられている。なお、マスコミへ取り上げられた件数は、平成16～19年度までの年平均が9件であったのに対し、平成20、21年度の平均は16件と、1.8倍に大きく増加している。このほか、各学科の演習科目等において、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)を活用してきめ細かで親身な指導を行っている。(平成20、21年度合計23,462時間、内TA\_15,764時間、RA\_7,698時間)

また、本学部では、学生の主体的な学習を促すため、「自主演習」を開設している。この「自主演習」は、学生が自ら定めたテーマ及び目標を基に教員が指導・助言を行い、成果を導き出すというものである。平成21年度には「自主演習」の活動を精密工学会にて発表を行った学生(2年生)が知能メカトロニクスワークショップ・優秀講演賞を受賞するなど、大きな成果をあげている。また、平成20、21年度入学者に対して、高等学校等での履修や学習を補うため、専門科目の一部に補習科目(光メカトロニクス学科で開設。単位は付与しない。)を開設している。この補習科目は、組織的に履修指導を行うため、授業時間割の中に組み込んで実施している。このほか、卒業必要単位には含まれないが、「学修支援科目」を設け、組織的な履修指導を行っている。当該科目として平成20年度に、1年次を対象とした「基礎数学」、2年次を対象とした「Cプログラミング演習」を開設(情報通信システム学科で開設。)している。

以上のことから、本学部の教育目標を達成するための授業形態の組合せと学習指導法の工夫において、また、学生の主体的な学習を促すさまざまな取組により、さらなる教育の成果や効果が上がっていることから、暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料)知能メカトロニクスワークショップ優秀講演賞



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 学外発表

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本学部では、すべての学生に対し、自らの研究成果を国内・国際学会で発表することを奨励している。これは、**学業の成果をまとめること、発表することによりプレゼンテーション能力をつけること、各自の学修の成果を自己により評価することを念頭に置いたものである**。これらの取組みの成果として、学生による発表件数は平成16～19年度までの年平均が120件であったのに対し、平成20年度146件、平成21年度197件と、平成21年度には平成16～19年度平均件数から**1.64倍に大きく増加**している。これに連動して、学外表彰件数は平成16～19年度までの年平均が4件であったのに対し、平成20、21年度の平均は13件と、**3.25倍に大きく増加**している。よって、本活動が活発化しており、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料) 学生の国内・国際学会等での発表リスト (抜粋)

学年	発表場所	発表年月	題 目
4年	国内会議	2009.5	建築物GISデータを用いた用途地域別の地上・地下ストックの推計 ((社) 土木学会関西支部：優秀発表賞)
〃	〃	2009.12	Visibility Guts を用いた動的シーンの高速レンダリング ((社) 情報処理学会関西支部：平成20年度学生奨励賞)
〃	〃	2010.6	スーパーマーケットの生鮮部門バックヤードの従業員参加による改善活動とその考察 (人類働態学会：優秀発表賞)
〃	国際会議	2009.9	Sketch Learning Environment for Human Body Figure by Imitative Drawing
〃	〃	2010.2	Constraining the derivation of auditory filter shape With temporal masking curves

・  
・  
・

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 学外表彰

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

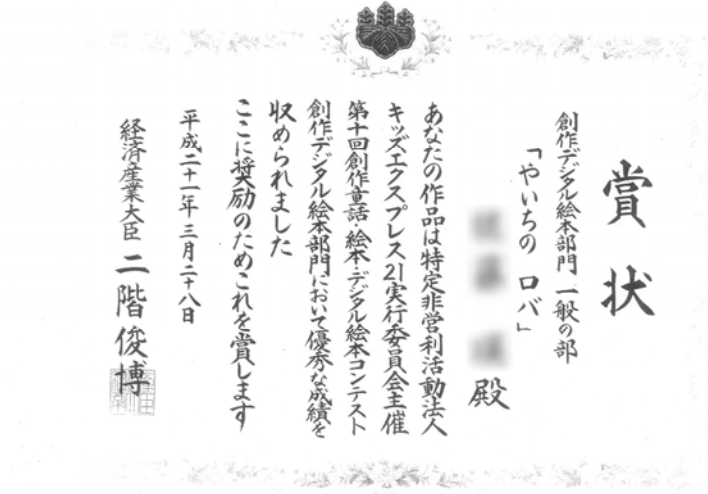
本学部では、事例2「学外発表」の取組みにより発表した論文等に対し毎年多くの学生が論文賞など様々な賞を受賞している。受賞件数は平成16～19年度までの年平均が4件であったのに対し、平成20、21年度の平均は13件と、**3.25倍に大きく増加**している。これは、論文の内容等において国内外から優秀であるとの評価を受けたものである。よって、本活動が活発化しており、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料) 受賞件数

年度	件数
16	7
17	3
18	4
19	2
20	11
21	15

(資料) 学生表彰の一例



現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

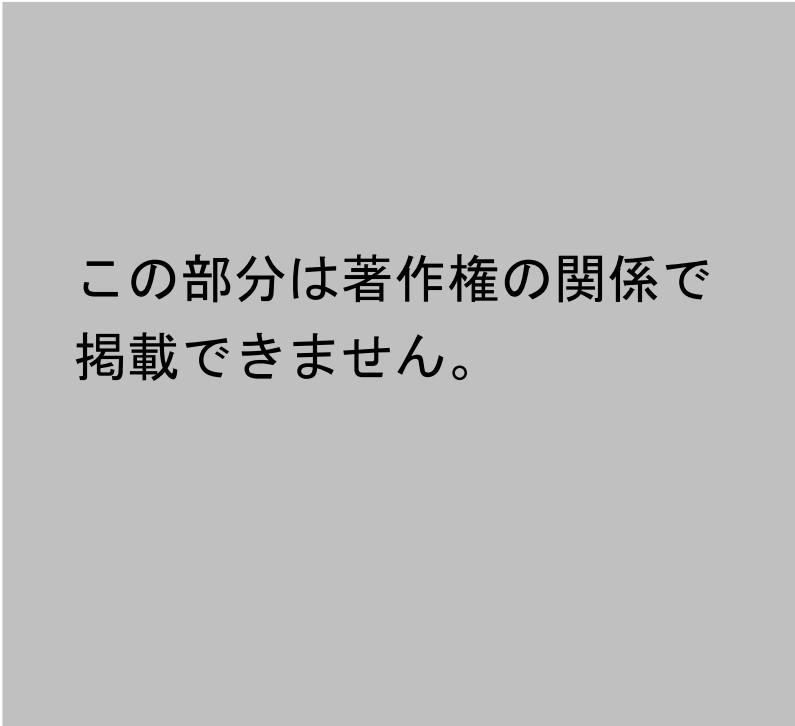
事例5 フィールド演習の実施と効果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本学部環境システム学科のフィールド演習科目では、地域社会を慈しむ心を育てることを目的に、授業内容に応じて、自然地、市街地をフィールドとした演習を実施している。学術的方法論だけでなく実務的方法論も盛り込むことで、就職後の業務に役立っている。現物・現実を用いた教育は、コンピュータ上の仮想空間では得られない効果を生んでいる。その結果、**フィールド演習の内容や成果は、地域社会に貢献することになり、そのことがマスコミに取り上げられている。**マスコミへ取り上げられた件数は、平成16～19年度までの年平均が9件であったのに対し、平成20、21年度の平均は16件と、**1.8倍に大きく増加**している。よって、本活動が活発化しており、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料) マスコミによる紹介記事 (2010. 1. 17 : 紀南新聞)





## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学部

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

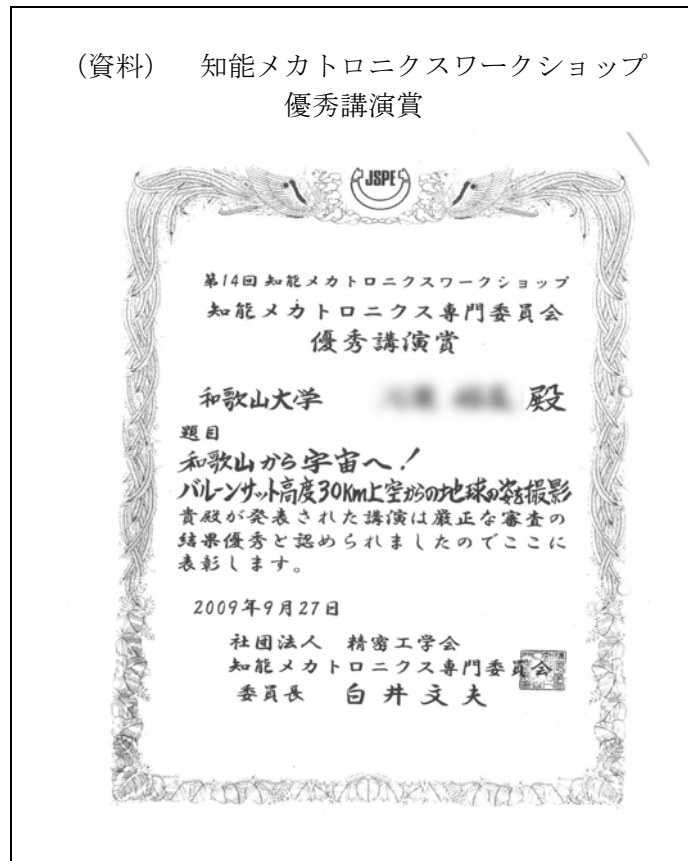
事例6 自主演習とその効果

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本学部では毎年多くの学生が自主的にテーマを定めて学ぶ自主演習に参加している。自主演習は、学生が自ら定めたテーマ及び目標を基に教員が指導・助言を行い、成果を導き出すというものである。自主演習のテーマ数は、**毎年200件を超え**活動は高い水準を維持している。また、平成21年度には自主演習の活動を精密工学会にて研究発表を行った学生（2年生）が**知能メカトロニクスワークショップ・優秀講演賞を受賞**するなど、**大きな成果をあげている**。よって、これまで取り組んできた施策が大きく結実しており、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料) 知能メカトロニクスワークショップ  
優秀講演賞



## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 授業形態の組合せと学習指導法の工夫、主体的な学習を促す取組

本研究科では、平成21年度に、クラスタの構成の目的をより明確化するために、基本的な教育研究目的である「システム指向クラスタ」(コミュニケーション科学、知能メディアシステム、デザイン科学、物質科学)と拠点形成を目的とした特定分野を強化する「拠点形成クラスタ」(知的計測、光マイクロシステム、ナノエレクトロニクス、環境社会情報)の二種類に再編した。この効果としては、前者では異分野横断的な知識の習得が、後者では研究の掘り下げが可能となった。クラスタ再編後の授業形態の組合せは、主として講義、演習形式の授業科目を多く開設し、また技術経営(MOT)の分かる技術者の育成を目指して、新たな講義科目として「技術経営基礎」を開設した。「技術経営基礎」の授業では、まずMOTの基礎分野を学習するため、11回の講義をオムニバス形式で行い、その後、習得した基礎知識を実際の場面で活かす訓練をするためのケーススタディーを行うなど学習指導法を工夫して授業を実施している。また、クラスタ再編後の効果として、各クラスタの複数教員によるゼミ内容が充実するなど、学生への学習指導の改善等が図られ、それとともに学生の学外発表がより活発となった。学生の学外表彰件数は、事例1に示したとおりクラスタ再編前と比較して約1.4倍に大きく増加した。そのうち、平成22年3月の博士前期課程修了生が情報処理学会第71回全国大会(平成21年3月開催)1,200件以上の発表の中で大会優秀賞(Best Paper Award of IPSJ National Convention)を受賞している。(資料)



学生に対する組織的な履修指導及び履修科目の登録に際する指導を行うため、平成20年度から、クラスタ主任、指導教員の指導を受けて当該年度に受講する講義とその目的を記入させる「講義学習計画書」の作成を学生に義務付けた。その結果、導入前の平成19年度の一人当たりの放棄科目数が4科目であったのに対し、導入後の平成20、21年度はそれぞれ0.57科目、0.56科目と顕著に減少した。そのことにより、学生は登録した科目を最後まで集中して受講する習慣が身に付き、教員も指導学生の受講する科目を把握して専門及びその周辺分野の知識とシステム思考の知識をバランスよく習得させるとともに、それを生かした研究指導を行うなど、それぞれの意識向上に結び付いている。本研究科が開設するシステム工学特論科目の1つである「研究推進演習」は、学会発表など学生の主体的な学習に対して単位を与えるように設定している。この科目の単位認定申請件数は、指導教員による学生の学会発表へのサポート等により顕著な変化が見られ、平成16～19年度までの年平均が3件であったのに対し、平成20、21年度の平均は13件と、4.33倍に大きく増加した。また、博士後期課程の学生を対象にしたヒアリング調査から、社会人学生からの職場の近くで研究指導を受けたいとの希望が多く、本研究科では教員の出向指導を実施して学生の希望に対応している。出向指導回数は、平成19年度は9件であったのに対し、平成20、21年度はそれぞれ18件、21件と2倍以上に増加するなど、学生の学習活動が活発化しており、平成20年度入学者1名は、在学期間を1年短縮して修了するなどの成果も出ている。(短縮の事例：川崎重工業(株)勤務、論文題目「二輪車の運動性能と安定性の研究」)

以上のことから、本研究科の教育目標を達成するための授業形態の組合せと学習指導法の工夫において、また、学生の主体的な学習を促すさまざまな取組により、さらなる教育の成果や効果が上がっていることから、暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

# 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

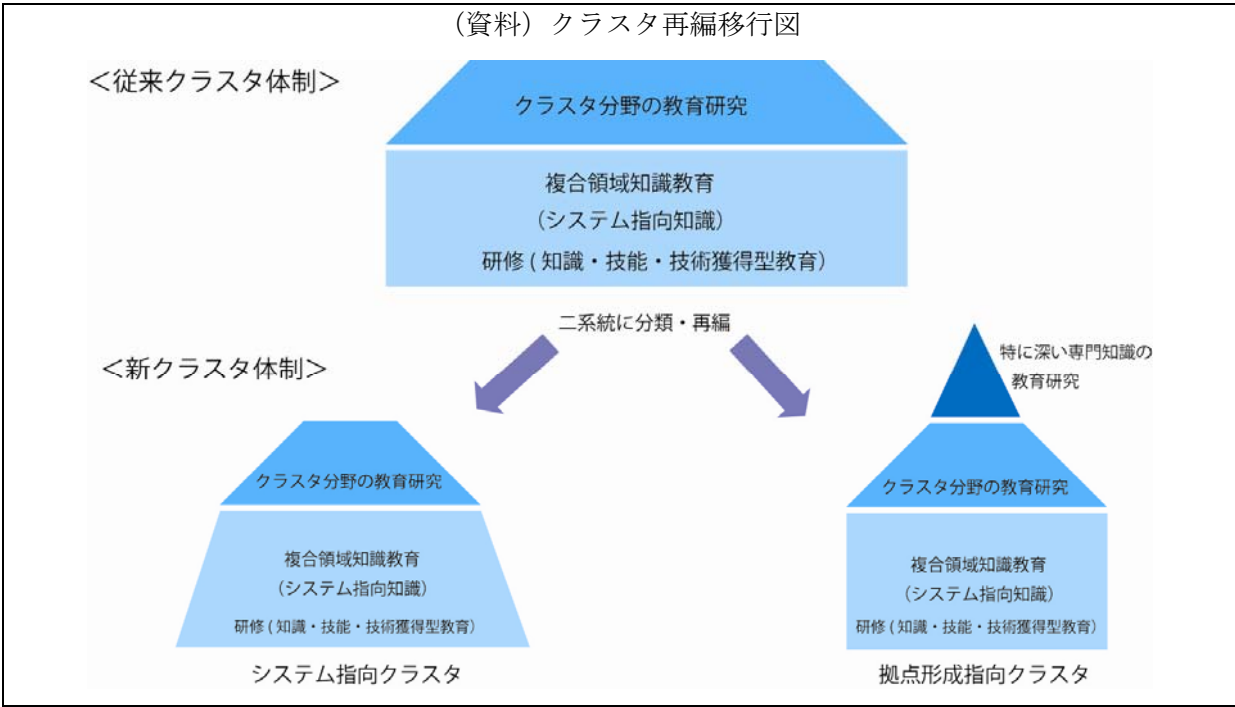
事例1 クラスタ制

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本研究科のクラスタ制は、社会ニーズに合わせて柔軟に研究分野の垣根を越えた研究グループを生成することで、システム工学の理念に基づく分野融合型の教育体制を実現するために設けたものである。平成21年度には、クラスタの構成の目的をより明確化するために、学生の就職先へのアンケート調査を実施し、基本的な教育研究目的である「システム指向クラスタ」(コミュニケーション科学、知能メディアシステム、デザイン科学、物質科学)と拠点形成を目的とした特定分野を強化する「拠点形成クラスタ」(知的計測、光マイクロシステム、ナノエレクトロニクス、環境社会情報)の二種類に再編した。この効果として、前者では異分野横断的な知識の習得が、後者では研究の掘り下げが可能となったことにより各クラスタの複数教員によるゼミ内容が充実(複数教員による教育を提供することで、教員が互いに教育の質を高め合っている。)し、学生の学外発表がより活発となった。その結果、表彰件数は、平成16~20年度までの年平均が11.8件であったのに対し、平成21年度は16件と、約1.4倍に大きく増加した。また、本研究科の学位取得学生数が平成16~20年度平均して修士117.6名、博士5.8名に対し、平成21年度では修士137人および博士9人と顕著に増加している。

このほか、クラスタ制は、事例2、事例3、事例5にも密接に繋がっており、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。



## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 研究推進演習

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本研究科が開設するシステム工学特論科目の1つである「研究推進演習」は、学生の学会発表などの研究活動に対して単位を与えるように設定したものである。

「研究推進演習」の単位認定申請件数は、平成16～19年度までの年平均が3件であったのに対し、平成20、21年度の平均は13件と、**4.33倍に大きく増加**している。よって、本活動が活発化しており、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果（段階判定）を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料) 研究推進演習申請書

<b>研究推進演習申請書</b>		学 生 番 号 _____ (博士前期課程)											
申 請 日 平成 年 月 日		学 生 氏 名 _____											
学 生 番 号 _____ (博士前期課程)		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">題 目</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>著 者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発 表 誌 ・ 国際会議予稿集</td> <td></td> </tr> <tr> <td>査 読 の 有 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> </tr> </table>		題 目		著 者		発 表 誌 ・ 国際会議予稿集		査 読 の 有 無	有 ・ 無		
題 目													
著 者													
発 表 誌 ・ 国際会議予稿集													
査 読 の 有 無	有 ・ 無												
学 生 氏 名 _____													
所 属 ク ラ ス タ _____													
指 導 教 員 _____													
下記のとおりに申請いたしますので承認くださるようお願いいたします。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">                             題 目                         </td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>著 者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発 表 誌 ・ 国際会議予稿集</td> <td></td> </tr> <tr> <td>査 読 方 法</td> <td style="text-align: center;">全文査読 ・ 要旨(概要)査読</td> </tr> <tr> <td>論 文 概 要</td> <td style="text-align: center;">別添のとおり (A4版で作成してください。上記項目も記載してください。)</td> </tr> </table>		題 目		著 者		発 表 誌 ・ 国際会議予稿集		査 読 方 法	全文査読 ・ 要旨(概要)査読	論 文 概 要	別添のとおり (A4版で作成してください。上記項目も記載してください。)
題 目													
著 者													
発 表 誌 ・ 国際会議予稿集													
査 読 方 法	全文査読 ・ 要旨(概要)査読												
論 文 概 要	別添のとおり (A4版で作成してください。上記項目も記載してください。)												
授 業 科 目 名 <input type="checkbox"/> 研究推進演習Ⅰ (2セム) <input type="checkbox"/> 研究推進演習Ⅱ (3セム) <input type="checkbox"/> 研究推進演習Ⅲ (4セム)													
【発表等の内容】													
* 学生記入欄に必要事項を記載後、指導教員・クラス科主任に【教員記入欄】の記載を受けてからシステム工学部教務係に提出してください。 * 結果については、認定された学期の成績交付で通知します。													
【教員記入欄】													
研究推進演習への申請の妥当性：(採択率、トピアネットワークス、論文・発表賞受賞などがあれば記載)													
指導教員承認： _____	クラス科主任承認： _____	論 文 概 要											
論 文 概 要 (研究推進演習申請書添付)													

# 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 大学院修了生・就職先アンケート

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

修了生アンケートにおける高度なIT技術を習得したいとの要望に対応するため、平成19年度から先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(IT Spiral)を導入し、新たに2科目の講義科目を開設した。なお、IT Spiralの参加者数は、年々増加している。(平成19年度3人、平成20、21年度各4人、参考：平成22年度7人)

また、博士後期課程の学生を対象にしたヒアリング調査から、職場の近くで研究指導を受けたいとの希望が多かったため、出向指導を平成19年度から実施することになった。出向指導回数は、平成19年度は9件であったのに対し、平成20、21年度はそれぞれ18件、21件と2倍以上に増加している。よって、これらの活動が活発化しており、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。



## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 和歌山大学

学部・研究科等名 システム工学研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 F D活動

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本研究科では、学部FD推進委員会と、全学組織である授業評価改善部会により、教育内容、教育方法の改善に向けた様々な取組を実施してきた。授業改善への取組として、平成19年度末に学外専門家による技術経営(MOT)セミナーを実施して学内の意識を高めた後、平成21年度には経営の分かる技術者の育成を目指し、大学院生を対象とする講義「技術経営基礎」を新たにスタートさせた。また、学生に対する指導教員の意識向上及び指導学生の授業に対する意識向上への取組として、クラスタ主任、指導教員の指導を受けてその年度に受講する講義とその目的を記入させる「講義学習計画書」の作成を学生に義務付けた。その結果、導入前の平成19年度の一人当たりの放棄科目数が4科目であったのに対し、導入後の平成20、21年度はそれぞれ0.57科目、0.56科目と顕著に減少した。そのことにより、学生は登録した科目を最後まで集中して受講する習慣が身に付き、教員も指導学生の受講する科目を把握して専門及びその周辺分野の知識とシステム思考の知識をバランスよく習得させるとともに、それを生かした研究指導を行うなど、それぞれの意識向上に結び付いている。このほか、平成20年度から、新たにシステム工学研究科FD集会を、定期的に開催している。これらFD活動の取組により、授業改善を図った結果、学生の授業放棄は顕著に減少(一人当たり4科目から0.56科目へ減少)するなど、教育の質が大きく改善、向上している。

以上のことから、当該事例において暫定評価の評価結果(段階判定)を変えうる顕著な変化があると判断した。

(資料) 講義学習計画書 (記入例)

和歌山大学大学院システム工学研究科 講義学習計画書(記入例)		
クラス名 知能システム工学	学籍番号 10000000	名前 和歌山 太郎
登録年次 1	登録日 2009年10月8日	学期・(履修)
専門科目		
No.	講義名	講義受講目的
1	知識工学	専門分野を深めるため
2	〇〇	専門分野を深めるため
3	〇〇	専門分野を深めるため
4	〇〇	専門分野の周辺を学ぶため
5	〇〇	専門分野の周辺を学ぶため
6	〇〇	システム思考の知識を広げるため
7	〇〇	システム思考の知識を広げるため
8	〇〇	システム思考の知識を広げるため
9	〇〇	システム思考の知識を広げるため
<small>(上記には、システム工学研究 IA・IB システム工学講義 IA・IB は含まないが、教育サポートシステムLiveCampusへの登録登録は必要です)</small>		
システム工学特修 科目の計画		計画内容
システム工学特修(インターンシップ)		国内の製造業、自身体験など
研究推進演習(学会発表など研究活動)		国内の研究会、国際会議
システム工学特修自主演習		学園の学生とコンタクトに積極的な
<small>学部科目(他の領域からの受講生のみ履修可能。なお、履修科目等は、指導教員と相談のこと)</small>		
科目名	人間工学	
指導教員コメント	良い専門にとらわれないことにて、履修している。研究分野を学際と表現していることで、学部科目(人間工学)もしっかり、学んでください。履修でも考慮されるので、インターンシップには是非参加してください。	
指導教員サイン		
クラスタ主任サイン		
<small>注：履修に自由できる専門科目数の上限は3科目です。システム工学特修、研究推進演習、システム工学特修自主演習は5科目以外に受講可能です。 この書類は、履修登録後に、教務係に提出すること。提出期限 10月15日(木) 17:00</small>		